

2024 年度 事業計画書

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

2023 年度においてわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、社会経済活動の正常化への動きが本格化しました。一方、為替相場における円安基調、原材料価格やエネルギー価格高騰の長期化、物価上昇に伴う消費マインドの冷え込みについては、現状においても引き続き懸念されています。一方、スポーツを取り巻く環境では国際的なスポーツ大会での日本人選手の活躍が、スポーツへの関心の高まりに寄与しました。同時に、コロナ禍で中止や規模縮小が続いていた市民参加型スポーツイベント、特にマラソン大会等の再開が全国各地で進み、これに伴い大会需要とともにトレーニング需要も回復しました。

当財団の 2023 年度（第 7 期）においては、助成 3 事業が順調に拡大し、バランスのとれた助成体制を構築することが出来ました。一方ではスポーツの学び体験事業については期初計画を実践に移すことが出来ず反省を残す結果となりました。このような実績を踏まえて、2024 年度の事業計画については、以下の 4 点を重点に、公益事業の更なる発展と地域社会への貢献を具体化してまいります。

1. 公益性の高い助成 3 事業のバランスのとれた拡大のため以下の予算を計上いたします。

障がい者スポーツに関する支援事業	50,000 千円（前年実績 44,132 千円）
次世代を担う人材の育成に関する支援事業	50,000 千円（前年実績 43,582 千円）
富山県のスポーツ振興に関する支援事業	50,000 千円（前年実績 40,962 千円）
2. スポーツの学び・体験に関する事業の一環として、JPC（日本パラリンピック委員会）協力の元、富山県での「共生社会実現に向けた講演会」および「車椅子体験会」実施
5,000 千円を計上いたします。
3. 2. 事業とも連動し、JPC が推進する「I' m POSSIBLE」事業の更なる普及に向けた支援事業（寄付金）
5,000 千円を計上いたします。
4. 令和 6 年能登半島地震の被災地におけるスポーツ機会維持のための支援事業
2024 年度被災地支援事業（寄付金）
10,000 千円を計上いたします。
5. 2025 年度以降の富山県スポーツ振興に関する助成内容の拡充を見据えて、富山県の学校期における子供たちを対象として、部活動の地域スポーツクラブへの移行と、共生スポーツ社会実現を目指して 2023 年度より立ち上げた「富山県共生スポーツ協議会」を継続し更に発展させて、新たな助成事業の構築を行えるよう検討を進めます。
富山県共生スポーツ協議会の運営費
7,000 千円を計上いたします。

以上